

2 小児医療

現状と課題

(1) 小児医療体制

各医療圏における小児救急医療への対応状況は、下表のとおりです。

医療圏	体制
丹後	・ 2 病院による輪番方式(オンコール) ・ 小児科医、内科医等が連携し、体制を確保
中丹	・ 5 病院による輪番方式(オンコール及び一部当直) ・ 病院の連携による体制づくりを推進
南丹	・ 拠点病院方式(連日当直) ・ 開業医による支援
京都・乙訓	・ 休日急病診療所による初期救急・病院群輪番制による連日救急対応
山城北	・ 3 病院による輪番方式(連日当直)
山城南	・ 3 病院による輪番方式(連日当直)

子どもが夜間に急に発熱したときなどに、看護師又は小児科医師が電話で助言する小児救急電話相談(#8000番)を実施し、毎日午後7時から翌朝8時まで(土曜のみ午後3時から翌朝8時まで)、最大3回線に対応しています。

小児の救急搬送における軽症者の割合は約73%となっています。また、小児の二次救急医療機関を訪れる患者数のうち、9割以上は軽症患者とされています。小児医療機関への適切な受診を促進し、医療機関の負担軽減を図るためにも、小児救急電話相談(8000番)の普及啓発や講習会等の実施による住民啓発が課題です。

災害時の小児・周産期医療ニーズへの対応や、情報共有、連携を図るための体制の構築が必要です。

(2) 小児科医の確保

小児科医の人口10万人あたりの数は微増しているものの、地域偏在傾向は変わらず、病院で勤務する小児科医が夜間等診療時間外における小児患者の集中による厳しい勤務状況におかれていることから、地域において小児医療を担う小児科医の安定的、継続的な確保が大きな課題です。

平成28年度末の京都府の医療施設に就業している医師数(小児科)は439人です。人口10万対医師数は、16.9人と全国平均(13.3人)を上回っています。

圏域別では、京都・乙訓医療圏(18.8人)、南丹医療圏(14.7人)、中丹医療圏(14.4人)、山城南医療圏(13.6人)、山城北医療圏(13.5人)が全国平均を上回っていますが、1つの医療圏(丹後11.5人)で全国平均を下回る状況です。

小児人口1万人対の医療施設に就業している医師数(小児科)では、丹後(9.6人)、山城北(10.2人)、山城南(8.5人)の医師数が少ない状況です。(全国平均10.7人)

(3) 医療的ケア児の在宅支援

医療的ケア児の在宅支援について、在宅移行期における医師・訪問看護師等による訪問支援や保健・福祉・教育との連携及び各サービスに繋ぐコーディネート機能等への体制整備が必要です。

対策の方向

ポイント

小児医療体制

- ・二次医療圏を越えた体制確保も含め、地域の中核病院と開業医とが連携して役割分担を行うなど地域の実情に応じた医療機関相互の協力体制を強化
- ・小児救急体制について、連日(平日夜間・休日)確保の維持
- ・小児救急電話相談(#8000番)を引き続き実施するとともに、その活用を広くPRし、子どもの病気に対する保護者の不安等に対応
- ・小児救急電話相談(#8000番)や各種講習会の場で、子育て世代へさまざまな医療情報を提供し、医療機関への適切な受診を促進することにより、医療機関の負担を軽減し、小児医療体制の確保、充実を支援
- ・大規模災害時への備えとして、災害時小児周産期リエゾン()の養成など、災害時の連携体制構築を図る
 災害時小児周産期リエゾン：災害時に被災地の小児・妊産婦の医療ニーズの情報収集・発信や搬送調整、保健活動などを行う。

小児科医の確保

- ・京都府地域医療支援センター(KMCC)や地域医療確保奨学金制度の活用
- ・小児医療の最前線で従事する地域のかかりつけ医、看護師等に対する各種研修の実施
- ・乳幼児を養育する保護者に対して、適切な医療受診ができるよう、市町村等関係機関による乳幼児健診など様々な機会をとらえ、予防接種や疾病予防、事故の防止についての情報を提供し乳幼児の重症化の予防を図りつつ、小児科医の負担を軽減

医療的ケア児の在宅支援

- ・医療的ケア児への医療、福祉サービスや口腔ケア、早期からのリハビリテーション等、関係機関による多職種連携支援体制の構築
- ・在宅療養児における病診連携の推進
- ・在宅から就学へと切れ目のない在宅ケア児ネットワークの実現

成果指標

項目	現状値		目標値		出典
小児救急電話相談の件数	22,132件	H28年度 (2016年度)	28,000件	2023年度	京都府医療課調べ
災害時小児周産期リエゾンの養成数	2人	H28年度 (2016年度)	16人	2023年度	
府内の医療施設に従事する小児科医師数(人口10万対)が全国平均値を上回る医療圏	5医療圏	H28年 (2016年)12月	全医療圏	2023年度	医師・歯科医師・薬剤師調査

京都府における小児救急医療体制

(平成29年5月1日)

